

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | クリナップ株式会社 |
| 【英訳名】 | Cleanup Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井上 強一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号 |
| 【電話番号】 | 03(3894)4771(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 小島 輝夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号 |
| 【電話番号】 | 03(3894)4771(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 小島 輝夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | クリナップ株式会社いわき事業所 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第55期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 25,230 | 112,811 |
| 経常損失(百万円) | 775 | 1,382 |
| 四半期(当期)純損失(百万円) | 848 | 3,078 |
| 純資産額(百万円) | 54,703 | 55,892 |
| 総資産額(百万円) | 79,827 | 79,897 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,119.17 | 1,143.48 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円) | 17.36 | 62.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 68.5 | 70.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 206 | 3,945 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 673 | 3,405 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 562 | 874 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 16,445 | 16,300 |
| 従業員数(人) | 3,497 | 3,411 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において連結子会社のクリナップロジスティクス㈱は、平成20年4月1日を合併期日として連結子会社であったクリナップ運輸㈱を吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 3,497 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 2,638 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 厨房部門 | 12,218 |
| 浴槽・洗面部門 | 4,765 |
| その他 | 268 |
| 合計 | 17,253 |

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 厨房部門 | 6,326 |
| 浴槽・洗面部門 | 641 |
| その他 | 137 |
| 合計 | 7,105 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社および連結子会社をいう、以下同じ。）の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 厨房部門 | 18,704 |
| 浴槽・洗面部門 | 5,440 |
| その他 | 1,086 |
| 合計 | 25,230 |

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） | |
|-----------|---|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（%） |
| 積水ハウス株式会社 | 2,647 | 10.5 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期のがわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念および円高など、景気は先行き不透明感を強める状況が続きました。住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数は、昨年の改正建築基準法の影響を脱しつつあるものの依然として低迷が続き、前年同期を下回る水準で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数の減少と、リフォーム需要も伸長が見られなかったことから、システムキッチンが高級品クラス、中級品クラスおよび普及品クラスとも全クラスの出荷が前年同期を下回り、システムバスルームおよび洗面化粧台につきましても、前年同期を割り込む状況となりました。

このような中で当社は、平成20年2月にわが国初の電動アシスト機能により引き出しを開け閉めできる高級品クラスのシステムキッチン「S・S・サーボ」を発売、平成20年3月には普及品クラスのシステムキッチン新ブランド「ラクエラ」を、さらに平成20年5月には、高級品クラスの「S・S・」に、お求めやすい価格帯の「S・S・ライトパッケージ」を追加発売し、全国のショールーム活用を推進しながら需要の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上を部門別にみますと、厨房部門では主力の高級品クラスのシステムキッチン「S・S・」は数量では回復傾向にあるものの前年同期をわずかに下回り、中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」も前年同期を下回りました。この結果、厨房部門の売上高は、187億4千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルームの中・高級品クラスの「アクリア」が堅調で前年同期水準を維持し、洗面化粧台も前年同期並となり、浴槽・洗面部門の売上高は、54億4千万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は252億3千万円となりました。

利益面では、中・高級品クラス以上のシステムキッチンの不振もあり、原価低減、販管費削減に努めましたが、営業損失7億8千6百万円、経常損失7億7千5百万円、四半期純損失8億4千8百万円の減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う増加5千4百万円を含め、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円（0.9%）増加して164億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は2億6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が7億8千8百万円、減価償却費が9億4千2百万円で、売上債権の減少29億2千1百万円等があった一方、たな卸資産の増加18億5千3百万円、賞与引当金の減少、未払金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は6億7千3百万円となりました。これは、情報システム構築に伴う支出が2億2千8百万円、投資有価証券の取得が4億2千4百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は5億6千2百万円となりました。これは短期借入金による資金の純増が15億円、長期借入金の約定返済4億4千8百万円、配当金の支払い4億8千8百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億1千7百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第1四半期連結会計期間74.1%、前連結会計年度77.9%となっております。新設住宅着工戸数、中でも持家の着工数の回復が芳しくない場合、リフォーム需要の低迷が継続した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかつ

た場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。平成19年6月の改正建築基準法施行により、新設住宅着工戸数は大幅な減少となりましたが、こうした状況下、平成20年2月に電動アシスト機能により引き出しを開け閉めできる高級品クラスのシステムキッチン「S・S・サーボ」、平成20年3月に普及品クラスのシステムキッチン「ラクエラ」、平成20年5月には高級品クラスの「S・S」にお求めやすい価格帯の「S・S・ライトパッケージ」と矢継ぎ早に新商品を投入し、全国ショールームを活用したリフォームフェア等により積極的な販売活動を推進してまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は2億6百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失と減益で、たな卸資産の増加、賞与引当金の減少、未払金の減少の一方、売上債権の減少があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、6億7千3百万円となりました。これは、情報システム構築に伴う支出、投資有価証券の取得等によります。

財務活動の結果得られた資金は、5億6千2百万円となりました。これは、短期借入金の純増、長期借入金の約定返済、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における資金は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には164億4千5百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を少なからず与えておりますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 48,942,374 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | - |
| 計 | 48,942,374 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | - | 48,942,374 | - | 13,267 | - | 12,351 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 63,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,864,000 | 488,640 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,074 | - | - |
| 発行済株式総数 | 48,942,374 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 488,640 | - |

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| クリナップ株式会社 | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号 | 63,300 | - | 63,300 | 0.12 |
| 計 | - | 63,300 | - | 63,300 | 0.12 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は63,471株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 542 | 713 | 749 |
| 最低(円) | 485 | 508 | 670 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--------|-----|------|------|-----------|
| 取締役 | 常務執行役員 | 取締役 | 執行役員 | 佐藤 茂 | 平成20年7月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位をもって記載することといたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,936 | 13,794 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,836 | 25,936 |
| 有価証券 | 1,807 | 2,506 |
| 商品 | 1,776 | 867 |
| 製品 | 1,697 | 882 |
| 原材料 | 1,061 | 1,094 |
| 仕掛品 | 130 | 138 |
| その他 | 4,569 | 4,376 |
| 貸倒引当金 | 53 | 52 |
| 流動資産合計 | 49,762 | 49,543 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,702 | 9,836 |
| その他(純額) | 11,866 | 12,044 |
| 有形固定資産合計 | 21,568 | 21,881 |
| 無形固定資産 | 2,500 | 2,705 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,597 | 2,297 |
| その他 | 3,586 | 3,787 |
| 貸倒引当金 | 187 | 317 |
| 投資その他の資産合計 | 5,995 | 5,767 |
| 固定資産合計 | 30,065 | 30,354 |
| 資産合計 | 79,827 | 79,897 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,003 | 6,557 |
| 短期借入金 | 2,326 | 1,151 |
| 未払金 | 7,208 | 8,010 |
| 未払法人税等 | 117 | 311 |
| 賞与引当金 | 470 | 1,206 |
| その他 | 1,858 | 627 |
| 流動負債合計 | 18,985 | 17,865 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,868 | 2,992 |
| 退職給付引当金 | 870 | 818 |
| 役員退職慰労引当金 | 424 | 424 |
| その他 | 1,974 | 1,904 |
| 固定負債合計 | 6,138 | 6,139 |
| 負債合計 | 25,123 | 24,005 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,267 | 13,267 |
| 資本剰余金 | 12,351 | 12,351 |
| 利益剰余金 | 28,704 | 30,017 |
| 自己株式 | 63 | 63 |
| 株主資本合計 | 54,259 | 55,572 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 442 | 319 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 444 | 319 |
| 純資産合計 | 54,703 | 55,892 |
| 負債純資産合計 | 79,827 | 79,897 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 25,230 |
| 売上原価 | 16,756 |
| 売上総利益 | 8,474 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 9,261 |
| 営業損失() | 786 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 19 |
| 受取配当金 | 31 |
| 仕入割引 | 94 |
| その他 | 50 |
| 営業外収益合計 | 195 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 17 |
| 売上割引 | 158 |
| その他 | 7 |
| 営業外費用合計 | 184 |
| 経常損失() | 775 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 |
| 固定資産売却益 | 0 |
| 特別利益合計 | 5 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 5 |
| 投資有価証券評価損 | 8 |
| 減損損失 | 2 |
| その他 | 1 |
| 特別損失合計 | 18 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ² 59 |
| 四半期純損失() | 848 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

| | |
|--------------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 788 |
| 減価償却費 | 942 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 736 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,921 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,853 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 441 |
| 未払金の増減額(は減少) | 759 |
| その他 | 251 |
| 小計 | 418 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50 |
| 利息の支払額 | 16 |
| 法人税等の支払額 | 245 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 22 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 228 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 424 |
| その他 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 673 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 448 |
| 配当金の支払額 | 488 |
| その他 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 562 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 91 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,300 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 54 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,445 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 の変更 | (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、可麗娜厨衛(上海)有限公司は会社運営の方向性が定まり、戦略的にも重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、クリナップロジスティクス(株)は、平成20年4月1日を合併期日としてクリナップ運輸(株)を吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項 の変更 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4. 経過勘定項目の算定方法 | 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 |
| 5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|------------|--|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。 |

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を5～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より5～14年に変更しました。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果に伴う変更によるものであります。これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | |
|-----|--|---------------------------------|----------|-----|----|--|-----|----------|-----|----|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額は、30,737百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、30,202百万円であります。 | | | | | | | | |
| 2 | 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(百万円) | 従業員 | 83 | 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(百万円) | 従業員 | 77 |
| 保証先 | 保証額(百万円) | | | | | | | | | |
| 従業員 | 83 | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額(百万円) | | | | | | | | | |
| 従業員 | 77 | | | | | | | | | |
| 3 | 受取手形裏書譲渡高 3,861百万円 | 受取手形裏書譲渡高 3,830百万円 | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | | | | | | | | | |
|--------------|--|-----------|----------|--------------|-----|---------|-------|----------|-----|-------|-----|
| 1 | 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>491</td> </tr> </table> | 運賃荷造費・倉庫料 | 1,461百万円 | 広告宣伝費及び販売促進費 | 872 | 給与手当・賞与 | 2,359 | 賞与引当金繰入額 | 349 | 減価償却費 | 491 |
| 運賃荷造費・倉庫料 | 1,461百万円 | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 872 | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 2,359 | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 349 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 491 | | | | | | | | | | |
| 2 | 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。 | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|--|--------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | |
| (百万円) | |
| 現金及び預金勘定 | 14,936 |
| 有価証券勘定 | 1,508 |
| 現金及び現金同等物 | 16,445 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 48,942,374株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 63,471株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 488 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,119.17 円 | 1株当たり純資産額 1,143.48 円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 17.36 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純損失(百万円) | 848 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 848 |
| 期中平均株式数(千株) | 48,878 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。